別記

第1号様式(第５条関係)

令和　　年　　月　　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵　便　番　号

申 請 者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　屋号名・法人名

代表者職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者生年月日

高知県事業承継等推進事業費補助金（一般枠・小規模枠）交付申請書

高知県事業承継等推進事業費補助金（一般枠・小規模枠）を受けたいので、高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱第５条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助対象事業の開始及び完了予定日

　　令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日

３　添付書類

（１）事業計画書（別記第２号様式）

（２）収支予算書（別記第３号様式）

（３）株主名簿（別記第４号様式）※法人のみ

（４）役員等名簿（別記第５号様式）

（５）高知県事業承継・引継ぎ支援センターによる確認書（別記第６号様式）

（６）誓約書兼同意書（別記第７号様式）

（７）受領方法登録申請書（別記第８号様式）

（８）委託先が発行した見積書の写し又はこれに類するもの

（９）住民票謄本(個人)又は登記事項証明書(法人)（申請日の３ヶ月以内に発行）

（10）直近２期分の決算関係書類

　【法人の場合】貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、

法人事業概況説明書

　　【個人の場合】確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（１・２面）または

所得税青色申告決算書（１～４面））

（11）県税の滞納が無い旨を証する納税証明書（申請日の３ヶ月以内に発行）

（12）債権者登録（変更）申請書

※会計管理局が別に定める「高知県債権者登録要領」における第１号様式

（13）（１）から（12）までに掲げるもののほか、知事が必要があると認める書類

第1号様式の２(第５条関係)

第　　　号

令和　　年　　月　　日

高知県知事　様

市町村長

高知県事業承継等推進事業費補助金（中山間地域枠）交付申請書

高知県事業承継等推進事業費補助金（中山間地域枠）を受けたいので、高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱第５条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助対象事業の開始及び完了予定日

　　令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日

３　添付書類

（１）事業計画書（別記第２号様式の２）

（２）収支予算書（別記第３号様式の２）

（３）以下を含む事業実施主体が市町村に提出した交付申請書及び添付書類の写し等

・事業計画書

・収支予算書

・譲渡側及び譲受側の株主名簿（法人の場合のみ）

・譲渡側及び譲受側の役員等名簿

・高知県事業承継・引継ぎ支援センターによる確認書

・誓約書兼同意書

・事業承継計画（Ｍ＆Ａ）（別紙２）

・商工団体等の確認書

・基本合意契約書又は最終合意契約書

・補助対象経費に係る各種見積書等

・譲渡側及び譲受側の住民票謄本又は登記事項証明書

・譲渡側及び譲受側の直近２期分の決算関係書類

・譲渡側及び譲受側の県税の滞納がない旨を証する納税証明書の原本

・継業準備支援の場合、研修カリキュラム案

（４）市町村の補助金交付要綱

（５）市町村の意見書（別紙３）

（６）（１）から（５）に掲げるもののほか、その他知事が必要と認めるもの

 市町村担当部署：　　　　　　　担当者職・氏名：

　 電話番号：　　　　　　　Eメール：

第２号様式(第５条、第８条、第12条関係)

（一般枠・小規模枠）事業計画書・変更事業計画書・事業報告書

（上記、該当しないものは二重線で削除してください。）

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 住　所 |  |
| 資本金 | 円 | 設立年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 常時使用する従業員数 | 人 | 業　種 |  |
| 事業内容及び組織（役員等と常時使用する従業員、使用人等の人数を記入し、常時使用する従業員数には下線を引いてください。）(※) | (事業内容)(組織図） |
| 申請担当者 | 担当者名 | フリガナ |  |
| 氏　名 |  |
| 日中連絡が取れる連絡先 |  |
|
| E－mail |  |

(※)事業内容、組織は会社案内等の添付により省略可能とします。ただし、部門別の従業員等の人数は記載してください。

補助金の注意事項

・専門事業者に対する顧問料等は、対象外とします。

・官公庁等の手続き及び書類作成及び個別具体的な案件に関する訴訟・トラブル対応に係る費用並びにＭ＆Ａ等の成立時に支払う成功報酬に係る費用は対象外とします。

・他の機関又は制度から同種の助成を受けている経費については、対象外とします。

２　実施事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 実施目的該当欄に☑ | □親族承継　　□従業員承継　　□Ｍ＆Ａ（譲渡側） |
| ※該当するもの全てに☑を入れてください。※具体的な内容及び契約の概要について記入してください。※事業承継計画の策定、Ｍ＆Ａのスケジュールがわかる資料を添付してください。（様式自由） | □一般枠 | □小規模枠 |
| **①事業承継計画の策定**　□初期診断　□課題分析、コンサルティング□事業承継計画の作成□企業価値の算出□その他（　　　　　　　　）**②Ｍ＆Ａの仲介委託等**□仲介、着手 | **①Ｍ＆Ａ企業評価作成委託**　□企業調査　□企業概要書作成 |
| ＜事業の具体的内容及び契約の概要（変更・事業報告の場合はその内容）＞ |
| 同種の補助金の活用の有無（いずれかに○） | あり　・　なし |
| 「あり」と答えた方活用した（する）補助金名、その事業内容、今回申請内容との相違点及び当該補助金に関する問合せ先（補助金を所管している部署名、団体名及び連絡先）を記入して下さい。 |  |
| 事　業　費注１・注２ | 全体事業費（税込み） | 円　 |
| 補助対象経費（税抜き） | 円　 |
| 県補助額 | 円　 |
| 自己負担額 | 円　 |
| 契約予定日・契約日※ | 令和　　年　　月　　日 |
| 完了予定日・完了日※ | 令和　　年　　月　　日 |
| この事業の委託先 | 事業者名：住　　所：担 当 者：電　　話： |

注１「補助対象経費」欄は、消費税抜きの金額を記入してください。

注２「県補助額」欄は、「補助対象経費」に補助率を乗じて得た額（1,000円未満切捨て）を記入してください。

※契約予定日・契約日及び完了予定日・完了日のいずれか該当しないものは二重線で削除してください。

第２号様式の２(第５条、第８条、第12条関係)

（中山間地域枠）事業計画書・変更事業計画書・事業報告書

（上記、該当しないものは二重線で削除してください。）

１　実施事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体（譲受側） |  |
| 補助事業の種別※該当するもの全てに☑ | □既存事業の買収・□承継後の取組・□継業準備支援 |
| 事業実施場所 |  |

２　実施事業の計画

|  |
| --- |
| 計画内容 |
|  |

３　実施事業のスケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 着手予定日・着手日※該当しないものは二重線で削除 | 令和　　年　　月　　日 |
| 完了予定日・完了日※該当しないものは二重線で削除 | 令和　　年　　月　　日 |

４　事業費

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費（税抜き） | 円 |
| 県補助額 | 円 |
| 市町村負担額 | 円 |

５の１　経費明細表（【既存事業の買収】枠を申請の場合のみ記載）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 既存事業の買収 | 経費区分 | 補助対象経費（税抜き） | 補助率 | 県補助金交付申請額 | 積算基礎（税抜き）（事業に要する経費の内訳）※見積内容についての記入が必要です |
| ①資産取得費用 |  | 1/10以内 |  |  |
| ②株式取得費用 |  | 1/10以内 |  |  |
| 合計 |  | 1/10以内 |  |  |
| 補助金交付申請額（千円未満切り捨て） |  | 各経費区分ごとの補助対象経費に補助率を乗じた額の合計から千円未満を切り捨て |

※変更事業計画又は事業報告の場合は、変更前又は交付決定の内容を上段に括弧書きで記入してください。

５の２　経費明細表（【承継後の取組】枠を申請の場合のみ記載）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 承継後の取組 | 経費区分 | 補助対象経費（税抜き） | 補助率 | 県補助金交付申請額 | 積算基礎（税抜き）（事業に要する経費の内訳）※見積内容についての記入が必要です |
| ①機械設備費 |  | 1/10以内 |  |  |
| ②リース料 |  | 1/4以内 |  |  |
| ③賃借料 |  | 1/4以内 |  |  |
| ④店舗等改修費 |  | 1/4以内 |  |  |
| ⑤広報費 |  | 1/4以内 |  |  |
| ⑥委託料 |  | 1/4以内 |  |  |
| ⑦アドバイザー料 |  | 1/4以内 |  |  |
| ⑧原材料費 |  | 1/4以内 |  |  |
| ⑨産業財産権等関連経費 |  | 1/4以内 |  |  |
| ⑩旅費 |  | 1/4以内 |  |  |
| ⑪マーケティング調査費 |  | 1/4以内 |  |  |
| ⑫会場借料費 |  | 1/4以内 |  |  |
| ⑬機械設備等処分費 |  | 1/4以内 |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 補助金交付申請額（千円未満切り捨て） |  | 各経費区分ごとの補助対象経費に補助率を乗じた額の合計から千円未満を切り捨て |

※変更事業計画又は事業報告の場合は、変更前又は交付決定の内容を上段に括弧書きで記入してください

５の３　経費明細表（【継業準備支援】枠を申請の場合のみ記載）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 継業準備支援 | 経費区分 | 補助対象経費（税抜き） | 補助率 | 県補助金交付申請額 | 積算基礎（税抜き）（事業に要する経費の内訳）※見積内容についての記入が必要です |
| 研修中の生活費 |  | 1/2 |  |  |

第３号様式(第５条関係)

（一般枠・小規模枠）収支予算書

収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 備　　　　　考 |
| 県補助額 |  |  |
| 自己負担額 |  |  |
| その他（　　　　　　　） |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 備　　　　　考※別表第３で該当の経費区分を記入 |
| 委託費 |  |  |
| その他（　　　　　　　） |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

屋号名・法人名

第３号様式の２(第５条関係)

（中山間地域枠）収支予算書

収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 備　　　　　考 |
| 県補助額 |  |  |
| 市町村負担額 |  |  |
| その他（　　　　　　　） |  |  |
| 計 |  |  |

支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 備　　　　　考※別表第３の２又は第３の３で該当の経費区分を記入 |
| 補助金 |  |  |
| 計 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 令和　　　年　　　月　　　日（予定） |

市町村・市町村長名

第４号様式(第５条関係)

（一般枠・小規模枠）株主名簿

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主が法人で大企業に該当する場合は○ | 株主氏名 | 住　所 | 所有株式数 | 所有割合（％） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

この株主名簿は、申請日（令和　　年　　月　　日）における当社の株主名簿の原本と相違ないことを証明します。

令和　　年　　月　　日

屋号名・法人名

代表者職・氏名

（自署）

（個人企業は、提出不要です。）

第５号様式(第５条関係)

（一般枠・小規模枠）役員等名簿

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | フリガナ氏　名 | 大企業の役職員兼務の方は○ | 生年月日(大正T,昭和S,平成H) | 性別(男・女) | 住　所 |
| 代表者 |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |
|  |  |  | TSH　　　　　　．　　　　． |  |  |

※法人企業の場合は、監査役を含む役員を記載してください。

※個人企業の場合は、事業主及び事業主と生計を一にする三親等内の家族従業員を記載してください。

この役員等名簿は、申請日（令和　　年　　月　　日）における当社の役員等名簿であることを証明します。

令和　　年　　月　　日

屋号名・法人名

代表者職・氏名

（自署）

第６号様式(第５条関係)

高知県事業承継等推進事業費補助金（一般枠・小規模枠）に係る確認申請書

令和　　年　　月　　日

高知県事業承継・引継ぎ支援センター様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　屋号・法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

私は、高知県事業承継等推進事業費補助金（一般枠・小規模枠）を申請しますので、下記についての確認発行をお願いします。

記

以下について、貴機関の窓口相談を受け支援を受けている。

（該当欄に☑を入れてください。）

　　□親族承継　　　□従業員承継　　　□Ｍ＆Ａ（譲渡側）

申請のとおり、相違ないことを確認します。

令和　　年　　月　　日

高知県事業承継・引継ぎ支援センター

統括責任者氏名

　　　　　　　　　　（自署）

　　　　　　　　　　　　　　　受付番号

第７号様式（第５条関係）

誓約書兼同意書

　私は、高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱に基づいて「高知県事業承継等推進事業費補助金（一般枠・小規模枠）」を申請するに当たり、下記の内容について誓約・同意します。

記

１　高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱で定めている次の要件を含む全ての申請要件を満たしているとともに、申請書類の内容に虚偽や不正等はありません。

（１）申請要件を満たすことを証明する書類を申請書類として添付しています。

（２）申請者等（代表者のほか、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等）が、暴力団（高知県暴力団排除条例(平成22年高知県条例第36号)第２条第１号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員等（同条第３号に規定する暴力団員等をいう。）に該当しないなど、高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱の第15条に掲げるいずれにも該当しておらず、かつ、将来にわたっても該当しません。

２　高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納はありません。

　　・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

　　・農業改良資金貸付金償還金

　　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

３　上記２について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）に同意します。

４　高知県から申請書類の内容に関して検査や報告の求めがあった場合は、これに応じます。

５　誓約の内容に偽りがあった場合又は申請書類に関して虚偽や不正等が判明した場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還と加算金の支払いに異議なく応じます。また、納期限までに補助金の返還等を行わなかった場合は、延滞金の支払いに応じます。

６　その他、高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱の記載事項について理解のうえ、同意します。

令和　　年　　月　　日

高知県知事　様

申請者住所

屋号名・法人名

代表者職・氏名

（自署）

第８号様式（第５条関係）

令和　　年　　月　　日

高知県知事　様

申請者

住　　　　　所

屋号名・法人名

代表者職・氏名

高知県事業承継等推進事業費補助金に係る各種通知文の受領方法登録申請書

　このたび、私が申請した高知県事業承継等推進事業費補助金に係る各種通知文については、秘密保持の必要性から、下記による受領を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 希望欄へ○ | 受　領　方　法※いずれの方法も、受領者は申請者の「代表者」又は第２号様式事業計画書に記入した「申請担当者」となります。※専門家や認定経営革新等支援機関への郵送や代理による受領はできません。 |
|  | 申請者住所へ親展で郵送ください。宛名：代表者・申請担当者（いずれかに○） |
|  | 以下の住所へ郵送ください。〒　　　　―高知県宛名：代表者・申請担当者（いずれかに○） |
|  | 県へ直接取りに行きます。申請担当者へ事前に電話をしてください。来庁者：代表者・申請担当者（いずれかに○） |
|  | 電子メールで受領します。　宛名：代表者・申請担当者（いずれかに○）　メールアドレス： |

第９号様式（第６条関係）

高知県指令　第　号

高知県事業承継等推進事業費補助金交付決定通知書

申請者名　　　　　　　　　　様

令和　年　月　日に交付の申請がありました高知県事業承継等推進事業費補助金について、下記の条件により金　　　　　　　　円を交付することに決定しましたので、高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定により通知します。

令和 　年 　月 　日

事　高知県知事

記

１　補助事業者は、高知県補助金交付規則及び高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱の規定に従わなければならない。

２　補助金を他の用途に使用し、その他補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件又は関係法令若しくは要綱の規定に違反したときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがある。

３　要綱別表第３の２における事業実施主体の要件（１）について、交付決定時点で要件を満たしていない場合は、実績報告時に要件を満たしたことが分かる証明書類を提出しなければならない。

第10号様式(第８条関係)

　令和　　年　　月　　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵　便　番　号

申 請 者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　屋号名・法人名

代表者職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者生年月日

高知県事業承継等推進事業費補助金（一般枠・小規模枠）変更承認申請書

　令和　年　月　日付け高知県指令　第 号で交付の決定・変更決定がありました補助金について、下記のとおり変更したいので、高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱第８条第１項の規定により申請します。

１　変更内容及びその理由

２　変更交付申請額等（交付決定額を変更しない場合は、記入不要とします。）

　　(単位:千円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更交付申請額 | 既交付決定額 | 差引額 |
|  |  |  |

３　添付書類（変更内容に関係しない書類は、添付不要とします。）

（１）変更事業計画書（別記第２号様式）

（２）変更収支予算書（別記第11号様式）

（３）高知県事業承継・引継ぎ支援センターによる確認書（別記第６号様式）

※決定・変更決定のいずれか該当しないものは二重線で削除してください。

第10号様式の２(第８条関係)

第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高知県知事　様

市町村長

高知県事業承継等推進事業費補助金（中山間地域枠）変更承認申請書

　令和　年　月　日付け高知県指令　第 号で交付の決定・変更決定がありました補助金について、下記のとおり変更したいので、高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱第８条第１項の規定により申請します。

１　変更内容及びその理由

２　変更交付申請額等（交付決定額を変更しない場合は、記入不要とします。）

(単位:千円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更交付申請額 | 既交付決定額 | 差引額 |
|  |  |  |

３　添付書類（変更内容に関係しない書類は、添付不要とします。）

（１）変更事業計画書（別記第２号様式の２）

（２）変更収支予算書（別記第11号様式の２）

（３）事業実施主体が市町村に提出した変更承認申請書及び添付書類の写し等

（４）（１）から（３）に掲げるもののほか、知事が必要があると認める書類

※決定・変更決定のいずれか該当しないものは二重線で削除してください。

第11号様式(第８条関係)

（一般枠・小規模枠）変更収支予算書

収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 差引額 | 備　　考 |
| 変更前 | 変更後 |
| 県補助金 |  |  |  |  |
| 自己負担額 |  |  |  |  |
| その他（　　　　　） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 差引額 | 備　　考※別表３で該当の経費区分を記入 |
| 変更前 | 変更後 |
| 委託料 |  |  |  |  |
| その他（　　　　　） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

屋号名・法人名

第11号様式の２(第８条関係)

（中山間地域枠）変更収支予算書

収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 差引額 | 備　　考 |
| 変更前 | 変更後 |
| 県補助金 |  |  |  |  |
| 市町村負担額 |  |  |  |  |
| その他（　　　　　） |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 差引額 | 備　　考※別表３の２又は第３の３で該当の経費区分を記入 |
| 変更前 | 変更後 |
| 補助金 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

市町村・市町村長名

第12号様式（第８条関係）

高知県指令　　第　号

高知県事業承継等推進事業費補助金変更交付決定通知書

申請者名　　　 　　　　　 様

令和　年　月　日付けで申請がありました高知県事業承継等推進事業費補助金の変更について、これを承認し、下記のとおり変更して交付することに決定しましたので、高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱第８条第２項の規定により通知します。

　令和　　年　　月　　日

高知県知事

記

１　補助事業の内容

２　補助金交付決定額

　　変更前　　　　　　　　円

　　変更後　　　　　　　　円

第13号様式（第９条関係）

 令和 　年　　月　　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵　便　番　号

申 請 者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　屋号名・法人名

代表者職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者生年月日

高知県事業承継等推進事業費補助金（一般枠・小規模枠）

事業中止・廃止承認申請書

令和　年　月　日付け高知県指令　第　号で交付の決定を受けました高知県事業承継等推進事業費補助金について、下記のとおり中止・廃止したいので、承認してくださるよう高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱第９条の規定により申請します。

記

１　事業中止・廃止の理由

２　中止・廃止事項

（１）補助事業の内容

（２）補助金交付決定額 　 　　　　 円

※中止･廃止のいずれか該当しないものは二重線で削除してください。

第13号様式の２（第９条関係）

第　　　　　号

令和 　年　　月　　日

高知県知事　様

市町村長

高知県事業承継等推進事業費補助金（中山間地域枠）

事業中止・廃止承認申請書

令和　年　月　日付け高知県指令　第　号で交付の決定を受けました高知県事業承継等推進事業費補助金について、下記のとおり中止・廃止したいので、承認してくださるよう高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱第９条の規定により申請します。

記

１　事業中止・廃止の理由

２　中止・廃止事項

（１）補助事業の内容

（２）補助金交付決定額 　 　　　　 円

※中止･廃止のいずれか該当しないものは二重線で削除してください。

第14号様式（第12条関係）

令和　　年　　月　　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵　便　番　号

申 請 者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　屋号名・法人名

代表者職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者生年月日

高知県事業承継等推進事業費補助金（一般枠・小規模枠）実績報告書

令和　年　月　日付け高知県指令　第　号で(変更)交付の決定を受けました高知県事業承継等推進事業費補助金に係る補助事業を実施しましたので、高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱第12条の規定により、その実績を下記の書類を添えて報告します。

記

１　交付決定額　　　　　　　　　円

２　実績額 円

３　添付書類

（１）事業報告書（別記第２号様式）

（２）収支決算書（別記第15号様式）

（３）経費の支払を証する書類（領収書の写し等）

（４）契約の締結を証する書類（契約書の写し等）

（５）（１）から（４）までに掲げるもののほか、知事が必要があると認める書類

※変更交付でない場合は（変更）を二重線で削除してください。

第14号様式の２（第12条関係）

第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高知県知事　様

市町村長

高知県事業承継等推進事業費補助金（中山間地域枠）実績報告書

令和　年　月　日付け高知県指令　　　　第　号で(変更)交付の決定を受けました高知県事業承継等推進事業費補助金に係る補助事業を実施しましたので、高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱第12条の規定により、その実績を下記の書類を添えて報告します。

記

１　交付決定額　　　　　　　　　円

２　実績額　　　　　　　　　　　円

３　添付書類

（１）事業報告書（別記第２号様式の２）

（２）収支決算書（別記第15号様式の２）

（３）以下を含む事業実施主体が市町村に提出した実績報告書及び添付書類の写し等

①既存事業の買収又は承継後の取組の場合

・事業報告書

・収支決算書

・株主名簿　※法人のみ

・役員等名簿

・取得財産等管理台帳

・最終合意契約書

・補助事業に係る経費の各種請求書・領収書・契約書等

・補助事業実施の結果を確認することができる各種写真及び書類等

・登記事項証明書（法人）又は開業届を提出したことが分かる書類（個人）

②継業準備支援の場合

・事業報告書

・研修日誌（様式自由）

（４）市町村の交付決定通知書の写し

（５）市町村の検査調書の写し

（６）（１）から（５）までに掲げるもののほか、知事が必要があると認める書類

※変更交付でない場合は（変更）を二重線で削除してください。

第15号様式(第12条関係)

（一般枠・小規模枠）収支決算書

収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　(金額：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 決算額 | 差引額 | 備考 |
| 県補助額 |  |  |  |  |
| 自己負担額 |  |  |  |  |
| その他（　　） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 (金額：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 決算額 | 差引額 | 備考※別表第３で該当の経費区分を記入 |
| 委託費 |  |  |  |  |
| その他（　　） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

屋号名・法人名

第15号様式の２(第12条関係)

（中山間地域枠）収支決算書

収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　(金額：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 決算額 | 差引額 | 備考 |
| 県補助額 |  |  |  |  |
| 市町村負担額 |  |  |  |  |
| その他（　　） |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 (金額：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 決算額 | 差引額 | 備考※別表第３の２又は第３の３で該当の経費区分を記入 |
| 補助金 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

市町村・市町村長名

第16号様式（第13条関係）

高知県指令　第　号

高知県事業承継等推進事業費補助金の額の確定通知書

申請者名　　　　　　　　　　　　様

令和　年　月　日付けで報告がありました高知県事業承継等推進事業費補助金については、高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり額が確定しましたので、通知します。

令和　　年　　月　　日

高知県知事

記

　　補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　　円

第17号様式(第14条関係)

第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

※処分予定年月日よりも前の日付を記載

高知県知事　様

市町村長

高知県事業承継等推進事業費補助金に係る財産処分承認申請書

令和　年　月　日付け高知県指令　第　号で(変更)交付の決定を受けました補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱第14条第２項の規定により、承認を申請します。

記

１　事業実施主体：

２　補助対象財産

品名：

取得年月日：令和　　年　　月　　日

処分価格：　　　　　　　　　　円

残存価値額：　　　　　　　　　　円

３　財産処分の種類（該当するものに☑）

□転用　□有償譲渡　□有償貸付け　□無償譲渡

□無償貸付け　□交換　□破棄　□寄付

４　経緯及び処分の理由

５　添付書類

（１）事業実施主体が市町村に提出した交付申請書及び添付書類の写し

（２）（１）のほか、知事が必要があると認める書類

※変更交付でない場合は（変更）を二重線で削除してください。

第18号様式（第16条関係）

令和　　年　　月　　日

高知県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵　便　番　号

申 請 者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　屋号名・法人名

代表者職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者生年月日

高知県事業承継等推進事業費補助金（一般枠）Ｍ＆Ａ取組状況報告書

　高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱第16条第１項の規定により、次のとおり報告します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  指令年月日 | 令和　　年　　月　　日 | 指令番号 | 指令　第　　　　　号 |
| 報告期間※1 | 令和　　年　　月　　日から令和　　年３月31日 |
| 取組状況※該当する番号に○を付けてください。 | 1 | 候補先企業を探索中である。 |
| 2 | 候補先企業が見つかり、現在交渉中である。 |
| 3 | 基本合意契約を締結し、最終合意契約に向け協議中である。 |
| 4 | 最終合意契約を締結済みである。※2・譲渡先企業（会社名又は名称）　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　・M&A後の企業名 　　 　　　　　　　　　　　　　　・最終合意契約書締結日　　令和　　年　　月　　日　　 |
| 5 | Ｍ＆Ａに向けた活動は令和　年　月　日に中止した。　※2、※3（中止の理由及び今後の活動について記入してください。）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 6 | その他（取組状況を具体的に記入してください。）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

※1初年度は指令年月日から、２年目以降は該当年４月１日からとします。

※2最終合意契約締結（取組状況４）、M＆Aに向けた活動を中止（取組状況５）した場合は、

以降の取組状況報告は不要です。

※3中止の理由によっては、要綱第４条第２項、第15条第１項６号により補助金返還を求める場合があります。

【補助金返還額計算式（千円未満切捨て）】

補助金額×（36ヶ月－交付決定から中止までの月数）÷36ヶ月＋加算金

第19号様式（第16条関係）

第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高知県知事　様

市町村長

高知県事業承継等推進事業費補助金（中山間地域枠）

承継後経営状況報告書

　令和　年　月　日付け高知県指令　第　号で(変更)交付の決定を受けました補助事業に係る事業実施主体の経営状況について、高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱第16条第３項の規定により、次のとおり報告します。

記

１　事業実施主体：

２　添付書類

（１）以下を含む事業実施主体が市町村に提出した経営状況報告書及び添付書類の写し

・直近の決算関係書類

（２）（１）のほか、知事が必要があると認める書類

※変更交付でない場合は（変更）を二重線で削除してください。

第20号様式（第16条関係）

第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高知県知事　様

市町村長

高知県事業承継等推進事業費補助金（中山間地域枠）

事業承継完了等報告書

　令和　年　月　日付け高知県指令　第　号で(変更)交付の決定を受けました補助事業に係る事業実施主体の事業承継について、高知県事業承継等推進事業費補助金交付要綱第16条第４項の規定により、次のとおり報告します。

記

１　事業実施主体：

２　最終合意契約の締結に至らなかった場合にはその理由

３　添付書類

（１）以下を含む事業実施主体が市町村に提出した完了等報告書及び添付書類の写し

・最終合意契約書の写し

（２）（１）のほか、知事が必要があると認める書類

※変更交付でない場合は（変更）を二重線で削除してください。